



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7183 URL http://www.srgs.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部担当 (氏名)中西 光明 (TEL)03(3566)0440  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,741	18.0	89	△66.0	160	△50.7	96	△55.3
29年3月期	2,323	6.9	264	△0.1	326	1.4	216	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	5.39	5.39	4.9	5.9	3.3
29年3月期	12.28	12.08	11.9	13.9	11.4

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,979	1,999	66.9	110.81
29年3月期	2,479	1,934	77.9	107.42

(参考) 自己資本 30年3月期 1,992百万円 29年3月期 1,931百万円

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△384	△204	264	425
29年3月期	△242	△150	3	750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	5.00	—	2.00	—	65	29.9	3.6
30年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	35	37.1	1.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		20.8	

(注) 1. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っているため、平成29年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額(平成28年11月11日付の取締役会決議)を記載し、平成29年3月期期末配当金は当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該分割実施を考慮しない場合の年間配当金は11円となります。

2. 平成29年3月期 第2四半期末配当の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,185	16.2	240	167.2	276	71.6	172	78.5	9.62

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	17,976,600株	29年3月期	17,975,700株
30年3月期	—株	29年3月期	—株
30年3月期	17,976,585株	29年3月期	17,648,465株

（注） 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。これに伴い、平成29年3月期の期首に全ての株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

第16期事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度における我が国経済は、堅調な企業業績を背景とした雇用の改善が続き、個人消費においても持ち直しが見られ、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、欧米における経済政策の不確実性や中国経済の下振れリスク等海外経済は依然として不透明な状況が続いております。

賃貸住宅市場におきましては、平成29年度の新設住宅着工戸数が前年度比2.8%減と3年ぶりの減少となる中、貸家着工件数(貸家・アパート・賃貸マンション)につきましても、前年度比4.0%減と3年ぶりの減少となりました。(国土交通省：建築着工統計調査報告 平成29年度計)

家賃債務保証業界におきましては、個人保証に関する極度額設定の義務付け等が織り込まれた民法改正の施行時期が2020年4月に決定されました。また、業務の適正性の確保、借入者の保護等を目的とした登録制度がスタートし、今後益々の健全な発展が期待されております。

以上のような事業環境の中、当社は重点施策として「基幹ビジネスの積極推進と事業多角化に向けた体制構築」をかねて、自社保証商品ならびにクレジットカード会社とのアライアンスによる保証商品、電気・ガス等の生活インフラと家賃のパッケージ保証商品等の販売促進に向け、先行投資としての人材採用を行いながら、販路の拡大を目指してまいりました。

営業収益は、商品の多様化や加盟店営業の推進など、積極的な営業活動により保証債務残高及び新規保証実行件数が順調に増加した結果、2,741,968千円(前期比18.0%増)となりました。

営業費用は、2,652,154千円(前期比28.8%増)となりました。貸倒引当金の積み増し等により貸倒引当金繰入額が174,016千円増加(前期比84.4%増)したほか、人員増加により給与手当が71,953千円増加(前期比22.0%増)したこと及び営業活動により加盟店へ支払う集金代行手数料が増加したため支払手数料が192,278千円増加(前期比28.8%増)したこと等によります。その結果、営業利益は89,814千円(前期比66.0%減)となりました。

営業外収益は、償却債権取立益が4,301千円増加(前期比80.2%増)したこと等により、合計で71,814千円(前期比11.3%増)となりました。営業外費用は、当期に支払利息が723千円発生しましたが、株式交付費が2,350千円減少(前期比97.7%減)したこと等により、合計で778千円(前期比67.6%減)となりました。その結果、経常利益は160,850千円(前期比50.7%減)となりました。

税引前当期純利益は160,850千円(前期比50.7%減)となり、法人税、住民税及び事業税100,207千円(前期比7.0%減)を計上し、法人税等調整額△36,215千円(前期は1,950千円)を計上した結果、当期純利益は96,858千円(前期比55.3%減)となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度(以下「前期」という)末比348,788千円(15.6%)増加の2,588,375千円となりました。これは、現金及び預金の減少325,167千円や貸倒引当金の増加135,581千円による減少のほか、自社保証の拡大等により営業未収入金が96,402千円増加したこと、収納代行立替金が627,061千円増加したこと及び求償債権の増加39,519千円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比152,109千円(63.5%)増加の391,537千円となりました。これは、次期基幹システムの開発によるソフトウェア仮勘定の発生により161,101千円増加したこと等によります。

#### (負債)

流動負債・固定負債の合計は、前期末比436,187千円(80.1%)増加の980,625千円となりました。これは、自社保証の拡大等により営業未払金が61,810千円増加したこと及び前受収益が41,422千円増加したことのほか、当期より短期借入金を300,000千円計上したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比64,709千円(3.3%)増加の1,999,288千円となりました。これは、当期純利益96,858千円計上したこと及び剰余金の配当35,951千円等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

第16期事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度における現金及び現金同等物は、425,257千円と前年同期と比べ325,167千円(43.3%)の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は384,758千円(前事業年度は242,448千円の支出)であります。この主な増加要因は税引前当期純利益160,850千円、貸倒引当金の増加135,581千円、営業未払金の増加61,810千円及び前受収益の増加41,422千円等であり、主な減少要因は収納代行立替金の増加627,061千円、営業未収入金の増加96,402千円及び法人税等の支払額95,241千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は204,816千円(前事業年度は150,624千円の支出)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出201,134千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は264,407千円(前事業年度は3,331千円の収入)となりました。主な増加要因は、短期借入金による純収入300,000千円のほか、配当金の支払額による支出35,588千円等であります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く市場環境は、世帯単位の人員数の減少や婚姻率の低下に伴う世帯数の増加、個人保証に関する極度額設定の義務付けが織込まれた民法改正に対応する動き等により、機関保証に対する社会的ニーズは益々増大していくことが見込まれております。

このような事業環境のもと、営業面につきましては、更なる事業拡大を見据えた組織体制の構築と新規加盟店開拓に重点を置いた販売戦略を推進し、生活インフラと家賃のパッケージ保証商品の積極販売、不動産仲介会社や物件オーナーを対象とした新たな販路開拓の強化を目指してまいります。また、債権管理面につきましては、次期基幹システムの稼働等による業務効率・生産性の向上を推進するとともに、弁護士との提携強化等による貸倒関連費用の抑制を目指してまいります。

これらの施策を積極的に推進することにより、平成31年3月期の業績予想は、営業収益 3,185百万円(前期比 16.2%増)、営業利益 240百万円(前期比 167.2%増)、経常利益 276百万円(前期比 71.6%増)、当期純利益 172百万円(前期比 78.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	750,424	425,257
営業未収入金	402,009	498,412
求償債権	968,206	1,007,725
収納代行立替金	273,598	900,659
前払費用	18,585	20,822
繰延税金資産	72,680	109,429
その他	4,843	12,411
貸倒引当金	△250,761	△386,342
流動資産合計	2,239,586	2,588,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,393	20,393
減価償却累計額	△12,878	△15,073
建物(純額)	7,515	5,320
車両運搬具	5,543	4,553
減価償却累計額	△5,543	△4,553
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	25,158	27,115
減価償却累計額	△12,026	△17,944
工具、器具及び備品(純額)	13,132	9,170
有形固定資産合計	20,647	14,490
無形固定資産		
ソフトウェア	49,928	49,172
ソフトウェア仮勘定	124,150	285,251
その他	140	140
無形固定資産合計	174,219	334,564
投資その他の資産		
投資有価証券	460	541
出資金	10	10
長期前払費用	3,946	4,167
繰延税金資産	7,226	6,660
その他	32,918	31,102
投資その他の資産合計	44,560	42,482
固定資産合計	239,428	391,537
資産合計	2,479,015	2,979,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
営業未払金	158,804	220,614
未払金	66,909	44,183
未払費用	24,520	30,481
未払法人税等	48,541	50,842
預り金	4,563	11,495
前受収益	132,513	173,935
賞与引当金	54,291	66,133
保証履行引当金	31,832	39,447
その他	10,167	29,707
流動負債合計	532,143	966,841
固定負債		
その他	12,293	13,783
固定負債合計	12,293	13,783
負債合計	544,437	980,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	680,917	680,942
資本剰余金		
資本準備金	435,917	435,942
資本剰余金合計	435,917	435,942
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	814,151	875,058
利益剰余金合計	814,151	875,058
株主資本合計	1,930,987	1,991,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	111
評価・換算差額等合計	40	111
新株予約権	3,549	7,231
純資産合計	1,934,578	1,999,288
負債純資産合計	2,479,015	2,979,913

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	2,323,660	2,741,968
営業費用	2,059,381	2,652,154
営業利益	264,279	89,814
営業外収益		
受取利息	276	59
受取配当金	—	1
受取遅延損害金	58,669	61,037
償却債権取立益	5,362	9,663
その他	204	1,052
営業外収益合計	64,512	71,814
営業外費用		
支払利息	—	723
株式交付費	2,405	54
営業外費用合計	2,405	778
経常利益	326,386	160,850
税引前当期純利益	326,386	160,850
法人税、住民税及び事業税	107,748	100,207
法人税等調整額	1,950	△36,215
法人税等合計	109,699	63,992
当期純利益	216,686	96,858



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	664,374	419,374	419,374	627,067	627,067	1,710,815
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	16,543	16,543	16,543	—	—	33,087
剰余金の配当	—	—	—	△29,602	△29,602	△29,602
当期純利益	—	—	—	216,686	216,686	216,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	16,543	16,543	16,543	187,084	187,084	220,171
当期末残高	680,917	435,917	435,917	814,151	814,151	1,930,987

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	—	1,710,815
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	33,087
剰余金の配当	—	—	—	△29,602
当期純利益	—	—	—	216,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	40	3,549	3,590
当期変動額合計	40	40	3,549	223,762
当期末残高	40	40	3,549	1,934,578

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	680,917	435,917	435,917	814,151	814,151	1,930,987
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	25	25	25	—	—	50
剰余金の配当	—	—	—	△35,951	△35,951	△35,951
当期純利益	—	—	—	96,858	96,858	96,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	25	25	25	60,906	60,906	60,957
当期末残高	680,942	435,942	435,942	875,058	875,058	1,991,944

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40	40	3,549	1,934,578
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	50
剰余金の配当	—	—	—	△35,951
当期純利益	—	—	—	96,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	70	3,681	3,752
当期変動額合計	70	70	3,681	64,709
当期末残高	111	111	7,231	1,999,288

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	326,386	160,850
減価償却費	25,317	27,827
株式報酬費用	2,927	4,016
株式交付費	2,405	54
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,489	135,581
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△6,738	7,615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,454	11,842
受取利息及び受取配当金	△276	△61
支払利息	—	723
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△37,301	△96,402
求償債権の増減額 (△は増加)	△249,784	△39,519
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△215,616	△627,061
前払費用の増減額 (△は増加)	20	△2,169
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△166	△221
営業未払金の増減額 (△は減少)	18,114	61,810
未払金の増減額 (△は減少)	△4,092	1,739
前受収益の増減額 (△は減少)	21,761	41,422
その他の資産の増減額 (△は増加)	183	△7,667
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,072	30,894
小計	△90,845	△288,787
利息及び配当金の受取額	324	61
利息の支払額	—	△791
法人税等の支払額	△151,927	△95,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,448	△384,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,298	△3,494
無形固定資産の取得による支出	△137,729	△201,134
投資有価証券の取得による支出	△400	△227
投資有価証券の売却による収入	—	310
その他	△1,195	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,624	△204,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	300,000
新株予約権の発行による収入	657	—
ストックオプションの行使による収入	33,087	50
株式交付費の支出	△1,006	△54
配当金の支払額	△29,406	△35,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,331	264,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389,741	△325,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,166	750,424
現金及び現金同等物の期末残高	750,424	425,257

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	558,200	家賃債務保証事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	578,718	家賃債務保証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	107.42円	110.81円
1株当たり当期純利益金額	12.28円	5.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.08円	5.39円

(注) 1. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株に株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	216,686	96,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,686	96,858
普通株式の期中平均株式数(株)	17,648,465	17,976,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	293,012	16
(うち新株予約権)(株)	293,012	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 249個	第5回新株予約権 新株予約権の数 115個 第6回新株予約権 新株予約権の数 167個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。